

電子社会推進アクションプラン2014の実施結果

平成27年 5月22日

【活動概要】

「ふくしま情報化推進計画2015～イノベティブふくしまⅡ～」は、東日本大震災の知見を踏まえて、本県の情報化の推進と復興に資するため、平成23年度に策定され、平成25年度はその3年目にあたる（計画期間：平成23年度～平成26年度）。

本計画の基本となる『福島県総合計画「ふくしま新生プラン」』の「ふくしまの礎（人と地域）」、「ふくしまを支える3本の柱（活力、安全と安心、思いやり）」及び『福島県復興計画』に基づき平成26年度アクションプランの推進に取り組んだ。

1 人と地域が輝くふくしま

該当施策	担当課
<p>1 携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）の整備を実施する市町村に補助金を交付する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 8地区 白河市1、西会津町2、田村市3、鮫川村2 ※西会津町、田村市、鮫川村（2）の4地区は27年度に繰越 	<p>企画調整部 情報政策課</p>
<p>2 地上デジタル放送共聴施設整備支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 地上デジタル放送の視聴のため、共聴施設の新設や既存共聴施設の改修を行う共同受信施設組合へ補助を実施する市町村に対して補助を行う。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 古殿町1地区 地上デジタルテレビ放送の難視聴対策について、原子力発電所事故の避難指示等の区域を除き難視聴世帯への恒久対策を完了した。 	<p>情報政策課</p>
<p>3 自治体クラウド推進支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害に強い自治体システムを構築するため、市町村等の関係職員を交えて設置している「自治体クラウド検討部会」を継続し、引き続き市町村への自治体クラウドの普及啓発を図るとともに、複数の自治体が共同でのクラウド導入を検討する事案に対し、全体調整、アドバイザー派遣など支援を行う。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 福島県自治体クラウド検討部会の開催（3回） 市町村の基幹系システム等のクラウド移行状況を調査し情報を共有 白河市、東白川郡・西白河郡の9市町村により「しらかわ地域市町村クラウド化検討グループ」が立ち上げられた。 	<p>情報政策課</p>
<p>4 県民の情報リテラシー向上支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 福島県高度情報化推進協議会の運営を通じて、本県における産・学・官が一体となって高度情報化に関する普及・啓発や調査・研究活動等を行うことで、県全体の高度情報化の推進を図り、県民生活の向上や産業振興などに寄与する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ふくしま復興情報化フェア2014（11月20日実施、延参加者1,133名） 	<p>情報政策課</p>
<p>5 会議録検索システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネット配信会社による議会本会議等のデータ加工及び会議録検索ソフトによる配信業務の委託等を行い、広く県民や関係機関、議員等への情報提供を行う。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 定例会の内容について、正確かつ迅速な情報提供を実施した。 	<p>議会事務局 政務調査課</p>

<p>6 教育用コンピュータ整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報化社会に対応した教育を実施するため、県立学校の特別教室にコンピュータの整備を進めるとともに保守を行う。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース継続86校 ・ 機器更新1校 	<p>教育庁 財務課施設 財産室</p>
<p>7 中山間地域インターネット活用学力向上支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域の学習指導及び学習環境の充実を図るため、民間の教育事業者によるeラーニングや教員によるテレビ会議システムを活用した交流授業の実施など、町村が実施するインターネットを活用した学校間の連携による学力向上の取組を支援する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ライブ授業を受けられることは楽しい（よかった）と肯定的回答する生徒の割合は、前年比+8.3Pと増加し82.8%と高い。また、学習した内容がよく分かると回答した生徒の割合も、前年比+8.7Pと増加し82.9%と高くなっている。 	<p>義務教育課</p>
<p>8 教育センター研修事業（専門研修講座）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ わかる授業、学力向上のためのICT活用指導力や情報教育に関する専門的内容について研修を行う。 ・ NetCommonsによる学校Webサイト構築の研修を行う。 ・ 児童生徒の情報活用能力を育むための情報モラル教育を行う。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員のICT活用指導力向上のための研修を実施した。 ・ 情報セキュリティを高めるためにネットワークの管理や運用に関する研修を実施した。 ・ NetCommonsによる学校Webサイトや、市町村の小中学校ポータルサイトの導入を推進した。 ・ 研修や研究、出前講座等をとおして、教員の情報モラル指導力の向上と、子どもたちの情報モラル・情報リテラシーの定着を図った。 	<p>教育センター</p>
<p>9 養護教育センター研修事業（教員へのICT研修）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 以下の内容について、研修を行う。 特別支援教育における情報教育 タブレット端末、FKSテレビ会議システムの活用 ムービーメーカー、グループウェア（NetCommons）の活用例の紹介 <p>平成26年度実施状況</p> <p>以下の内容について、研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育と情報化、支援技術についての講義。 ・ タブレット端末の活用事例 ・ FKSテレビ会議システムの活用 ・ 合理的配慮に基づく支援の一つとして、発達障がいのある子どもに対する、テクノロジーを利用した学習支援と合理的配慮ICTの有効性について（外部講師による講義） ・ 一般企業の慈善事業を申請し、受講者一人一台分の端末を借用し、実際に操作を体験しながら、授業での活用を研修した。 	<p>養護教育センター</p>

2 活力に満ちたふくしま

該当施策	担当課
<p>1 ものづくり企業データベースの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の製造業を営む企業・事業所の基本情報をインターネット上に公開し、県内企業の情報発信と取引拡大を支援。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託事業により、ものづくり企業等のデータ収集、公開を行った。 	<p>商工労働部 商工総務課</p>

<p>2 専門家活用経営支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報化推進等に際し、専門家の診断・助言等を実施する経費の一部を補助する。 <p>平成26年度末実績 中小企業等専門家派遣 234回</p>	経営金融課
<p>3 中小企業機械貸与事業貸付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内中小企業の経営の向上のために必要な機械類を貸与する。 <p>平成26年度3月末実績 貸付件数 16件、金額 216,590千円</p>	
<p>4 中小企業制度資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ICT機器の導入に必要な資金を供給するなど、県内中小企業の資金繰りを支援する。 <p>H26年度融資実績（3月末） 2,866件 20,513,148千円</p>	経営金融課
<p>5 ふくしま産業復興企業立地補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ データセンター、コールセンター等の新增設に係る投下固定資産額の一部を補助し、規模拡大と雇用の創出を図る。 <p>平成26年度実施状況 ・ (株)エフコム データセンター整備への補助を実施。</p>	
<p>6 企業誘致活動・広報強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インターネットを活用し、立地環境等をPRする。 <p>平成26年度実施状況 ・ 県HPに「企業立地ガイド」を掲載し、企業誘致に係る広報活動を行った。</p>	企業立地課
<p>7 ふくしまICT産業立地促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会津大学と連携し、ICT産業の集積を目指すとともに、中山間地域での雇用の場を創出するためICT企業が立地しやすい環境を整備する。 ・ 会津大学等との連携を通じた高度なIT技術者育成による地元企業への就職の促進。 <p>平成26年度実施状況 ・ 市町村に対し、ICT企業立地に関する補助を実施。（南会津町1件、三春町1件） ・ 就職を控えたICT系大学生・専門学校生を対象に2事業者が講座を実施し、IT技術者の育成と県内ICT関連企業への就職促進を行った。（実践的ICT人材育成事業）</p>	
<p>8 半導体関連産業クラスター育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福島県半導体関連産業協議会を中心に、必要な施策を集中的・一体的に実施し、県内半導体関連企業の技術力強化や取引拡大を支援する。 <p>平成26年度実施状況 ・ 半導体関連産業コーディネーターによる県内企業15社への企業訪問相談等を行った。 ・ 半導体関連産業展示会セミコン・ジャパン2014東北パビリオンへ、県内3企業1団体にて共同出展を行い、技術PR、マッチングを行った。</p>	産業創出課
<p>9 ハイテクプラザ研究開発事業（組込み関連産業研究会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究会を通じて、得意技術の紹介や他社との連携ニーズの情報交換等を通して企業間の連携を強化する。 	

平成26年度実施状況

- ・ ソフトウェア系開発企業及びハードウェア系開発企業に共通するテーマで勉強会を開催し情報共有化を図った。また、展示会出展において、他分野企業ブースとの交流を実施し、積極的な情報交換を実施した。これにより、一部の企業で受注に結び付いた。

10 避難解除等区域商業機能回復促進事業

(ICTによる広域連携商業ネットワーク管理・運営事業)

- ・ 原発被災地において、住民が「ふるさと」に帰還し生活する際に必要不可欠となる「商業機能」を確保するため、地域における商品仕入れを共同化して住民の買い物環境を整備した共同発注システム及び高齢者等の買い物支援システムを管理・運営する。

商業まちづくり課

平成26年度実施状況

- ・ システムの管理・運営を実施。川内村等と連携し、帰村高齢者世帯のシステム利活用の推進を図った。
 - 取扱商品の見直し(363アイテム→432アイテム)
 - タブレット端末の使用方法について簡易な説明書を作成、高齢者世帯を訪問のうえ説明した。
 - タブレット端末からの買い物で使える割引クーポン券を配布した。

11 専門・普通課程訓練事業(テクノアカデミー)

- ・ 急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成及び地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、テクノアカデミーにおいて高度職業訓練、普通職業訓練を実施する。

産業人材育成課

平成26年度実施状況

- ・ 入学者数194名(1年生)、修了予定者数157名(2年生)

12 離職者等再就職訓練事業

- ・ 離職者等求職者の早期就職を支援するため、公共職業安定所長から受講あっせんを受けた離職者等に対し事務分野や介護分野など多様な職業訓練を委託により実施する。

産業人材育成課

平成26年度実施状況

- ・ 受講者定員1,870人に対し、受講者実績1,643人

13 技術向上訓練事業(テクノセミナー)

- ・ 地域産業の事業の高度化、多角化などのニーズに対応するため、テクノアカデミーにおいて企業在職者等を対象とした短期間の技術向上訓練を実施する。

産業人材育成課

平成26年度実施状況

- ・ 受講者数目標550人に対し、受講者実績547人

14 観光復興キャンペーン事業

- ・ 平成27年のふくしまデスティネーションキャンペーンに向けて、県の観光ポータルサイト「ふくしまの旅」を活かした公式HPを制作するほか、各種周遊企画、おもてなし推進のための県民参加型事業などにおいて、専用HPを活用した情報発信を行う。

観光交流課

平成26年度実施状況

- ・ ふくしまデスティネーションキャンペーン(DC)公式HPを作成。また、「食」をテーマにしたプロモーション企画をfacebookで実施。
- ・ DCパンフレットと連動したスマートフォンアプリ「ふくしま旅アプリ」を制作し、観光情報を発信。
- ・ 周遊企画、おもてなし隊関連HP制作、DC及び観光情報発信メルマガ「キビタン観光通信」約2,500通の発行。

15 福島県産品買うべえ(FKB)プロジェクト(緊急雇用創出事業)

- ・ 県産品のプロモーションを行う人材を雇用し、県産品の生産現場等の情報や県内外でのプロモーション活動の情報をインターネット上の特設サイトで全国に向けて発信し、県産品の安全性や魅力を伝えることで風評を払拭するとともに、販売拡大を図る。

県産品振興戦略課

<p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ訪問者数：約80,000人 ・ その他、facebook等を用いた情報発信をほぼ毎日実施。 <p>16 ネットショップを活用した販路拡大事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災の厳しい状況がある中で、新たな販売チャネルとしてeコマースへの県内事業者の参入を支援するため、エントリーモデルとして構築し、平成25年3月から販売を開始した県産品オンラインショップ「キビタン市場」の運営を行う。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年度当初46社が出店し、商品のPRやeコマースへの参入に一定の効果があったものの、大手ECサイトの出店費用等の無料化等、「キビタン市場」以外でのeコマースへの参入環境が整ってきたことから、「キビタン市場」は平成27年3月末をもって閉店する。 <p>17 ふくしまからはじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 復興に向けた取組や安全な農林水産物生産の取組等について、ホームページ等による情報発信の強化と多言語化（英語・中国語・韓国語）により国内外に対する情報発信の強化を図る。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページは7ヶ国語対応で見やすくリニューアルし、情報発信の強化を図った。 ・ また、メルマガに加えLINEによる情報発信を開始し、農林水産業に関する旬な情報を広く発信した。 	<p>県産品振興戦略課</p> <p>農林水産部 農林企画課</p>
---	--

3 安全・安心に支えられたふくしま

該当施策	担当課
<p>1 総合情報通信ネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時における通信を確保し迅速、的確な情報伝達を行うため、県庁、出先機関、市町村、消防本部及び防災関係機関を結ぶ総合情報通信ネットワークを管理・運用し、迅速、的確な情報の収集・配信を行う。 ・ 環境創造センターB施設において通信設備を整備する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合情報通信ネットワークを適切に管理・運用した。 ・ なお、環境創造センターB施設の通信設備については、その工期にあわせて平成27年度に整備することとした。 	<p>生活環境部 災害対策課</p>
<p>2 防災事務連絡システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地震災害や風水害などの各種災害発生時に正確な情報収集、情報伝達及び情報の共有化を図り、災害対策活動に役立てるとともに、緊急性の高い災害情報をテレビやラジオ等の多様なメディアを通じて正確かつ迅速に提供する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害発生時において、被害状況等の収集・伝達・共有化を図るとともに避難情報の提供を行った。 	<p>災害対策課</p>
<p>3 震度情報ネットワークシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地上系及び衛星系回線を利用して、県内各市町村に設置した計測震度計のネットワーク化を図り、震度情報の迅速な収集を行うとともに、気象台とのオンラインにより震度情報を提供する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 震度情報の迅速な収集及び気象台への提供を行った。 	<p>災害対策課</p>

<p>4 福島県全国瞬時警報システム（J-A L E R T）</p> <ul style="list-style-type: none"> 総務省消防庁が運用する「全国瞬時警報システム（J-A L E R T）」から衛星回線で配信される緊急情報を受信し、早急に警戒配備等の体制をとる。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動起動装置について、川俣町、湯川村、檜枝岐村、飯舘村が整備完了し、全ての市町村で自動起動装置の整備が完了した。 	<p>災害対策課</p>
<p>5 緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合行政ネットワーク（LGWAN）を利用し、内閣官房（官邸）と地方公共団体との間で緊急情報等を迅速、確実に伝達する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 郡山消防本部が運用を開始した。 	<p>災害対策課</p>
<p>6 武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム（安否情報システム）</p> <ul style="list-style-type: none"> 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく安否情報の収集及び提供等に関する事務を円滑かつ効率的に処理する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国一斉訓練：2回（5月、1月）実施 月次訓練：毎月実施 	<p>災害対策課</p>
<p>7 緊急時連絡網管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 専用通信回線、テレビ会議システム等により、緊急時における関係市町村及び国等との連絡手段を確保する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 専用通信回線やテレビ会議システム等の増設、移設、維持管理など、必要な整備を行った。 	<p>原子力安全対策課</p>
<p>8 電子掲示板による情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内7箇所に電子掲示板を設置し、原子力発電所の廃炉に向けた取組状況や県の対応状況等について情報提供を行う。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力発電所の廃炉に向けた取組の状況等について、情報提供を迅速に行ってきた。 	<p>原子力安全対策課</p>
<p>9 放射線情報公開事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内各所で測定した放射線値をホームページ（福島県放射能測定マップ）で公開する。また、発災時からの推移も参照できる。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 測定結果のよりわかりやすい公表のため、システムを更新した。 	<p>放射線監視室</p>
<p>10 環境放射能監視テレメータシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力発電所周辺の環境放射能を常時監視し、県庁、原子力センター、発電所周辺町役場に設置されたデータ表示装置で測定結果等を表示するとともに、ホームページでリアルタイムに公表する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 発電所周辺の環境放射能を常時監視し、測定結果をリアルタイムに公表するため、機能を充実させるとともに、複合災害にも強いシステムへ更新した。 	<p>放射線監視室</p>
<p>11 緊急時対応システム管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急時における防護対策検討のための基礎資料となる放射性物質の拡散予測システム（SPEEDI）の運用及びモニタリング情報の共有を支援するシステム（ラミセス）を整備、運用する。 	<p>放射線監視室</p>

平成26年度実施状況

- ・ 緊急時における防護対策検討のための基礎資料となるSPEEDI及びラミセスの移設・更新等を行った。
- ・ なお、中継機Ⅱの環境創造センターB施設への移設は、同施設の工期にあわせて平成27年度に実施することとした。

12 大気汚染常時監視システム

- ・ 環境大気測定局により大気汚染物質を常時監視し、測定結果をリアルタイムで県のホームページ上で公表するとともに、大気汚染緊急時にはシステムから注意報などの発令を行う。

水・大気環境課

平成26年度実施状況

- ・ クラウド化システムに更新し、平成26年10月より運用を開始している。

13 産業廃棄物排出事業者等水質管理システム

- ・ 水質汚濁防止法等に基づき、産業廃棄物排出事業場や産業廃棄物処理施設等の事業場及び施設情報を管理し、廃棄物の適正処理及び公共用水域の水質保全に資する。

水・大気環境課

平成26年度実施状況

- ・ 産業廃棄物排出事業場等の施設情報を適切に管理・運用した。
- ・ なお、平成27年度に大気汚染物質発生源管理システムと統合する計画とした。

14 産業廃棄物処理業者等情報管理システム

- ・ 産業廃棄物業者の許可情報を管理し、産業廃棄物税の納税者である排出事業者が必要とする許可情報をインターネットにより公表する。

産業廃棄物課

平成26年度実施状況

- ・ 許可情報をホームページ上で公開するため、県のホームページの更新にあわせて、必要な更新を行った。
- 登録者数：約3,200人

15 産業廃棄物行政情報システム

- ・ 環境省が管理しているシステムで、産業廃棄物処理業者に関する情報をデータベース化し、関係行政機関が閲覧することができるようにする。

産業廃棄物課

平成26年度実施状況

- ・ 産業廃棄物処理業者の情報を随時更新していき、関係行政機関の円滑な事務遂行を図った。

16 不法投棄等情報管理システム

- ・ 不法投棄事案に関する情報をデータベース化し、入力、検索、閲覧等を行うシステム。

産業廃棄物課

平成26年度実施状況

- ・ 不法投棄等事案の情報を随時更新していき、関係行政機関の円滑な事務遂行を図った。
- 登録件数：約1,500件

17 総合医療情報システム運営事業

- ・ 円滑かつ迅速な救急患者搬送体制を確保するため、総合医療情報センターを中心に、県内の救急・へき地医療関係機関等と搬送機関をオンラインで結び、救急医療情報をはじめ、災害情報、周産期救急医療情報、医療機関情報、薬局情報の提供を行う。また、医療機関情報、薬局情報については県民等へ公開する。

保健福祉部
地域医療課

平成26年度実施状況

- ・ 応需情報は各医療機関により適宜入力されており、救急搬送支援に役立っている。
- ・ 防災訓練時に入力訓練も併せて行うことで、災害時におけるシステムの利用方法と情報共有について確認を行った。

<p>18 救急医療管制支援システム整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ iPad等を使って救急隊と医療機関が患者情報を共有し、救急搬送の迅速化を図る取り組み。 <p>今後の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年度の運用開始を目指し、医療・消防等関係機関と調整を図っていく。 	<p>地域医療課</p>
<p>19 医療情報連携基盤整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 患者情報を共有する情報連携基盤を構築する取組を支援することで、医療機関の連携を強化し、切れ目のない医療提供体制の構築を図る。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ いわき地域のネットワークシステム構築のため、基幹病院1箇所及び情報連携病院1箇所が院内のシステムを整備した。 	<p>地域医療課</p>
<p>20 感染症危機管理ネットワーク構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型インフルエンザ等の新たな感染症の発生時に県内医療機関等関係機関に迅速に情報を提供し、適切な対応を講じることを目的に県内医療機関等の関係機関とインターネットを介した電子メールによる双方向の危機管理ネットワーク体制を構築する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ネットワークの登録率（H27.3現在42%） 	<p>感染・看護室</p>
<p>21 県民健康調査データ管理システム運用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全県民を対象に長期にわたって調査することとなる「県民健康調査」及び「ホールボディカウンター」による内部被ばく検査の調査結果等について、福島県立医科大学と連携しながら、データベースを構築させ、県民の健康管理に役立てていくためのシステムを運用していく。また、最新のデータベースに随時更新していくこととする。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成26年3月にシステムの運用を開始した。 ・ 順次、データ蓄積・更新を進めている。 	<p>県民健康調査課</p>
<p>22 いのちを守る地域農作業安全推進事業（農作業安全アプリ発展事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間企業との共同研究により開発したスマートフォン用トラクター転倒通報アプリの普及を図るため、現地実証と追加機能の検討を行う。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農作業安全推進研修会（アトバイ・ステップアップ研修）等において、アプリの周知を図るとともに、農作業事故防止の啓発活動を行った。 	<p>農林水産部 農業担い手課</p>
<p>23 ふくしまの恵み安全・安心推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質の放射性物質検査など安全確保強化の取組を支援するとともに、新たに構築した農産物安全管理システムなどによる消費段階での県産農産物の安全性の可視化のための活動を推進する。 ・ これにより、世界に通用する農林水産物の安全管理システムを確立し、県産農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図る。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農産物安全管理システムについて、穀類3品目を拡充するとともに、県内産地のPR記事を掲載した。 	<p>環境保全農業課</p>
<p>24 ふくしまからはじめよう。農林水産物販売力強化事業（「ふくしま新発売。」復興プロジェクト）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内外における県産農林水産物の販売・消費動向は、依然として、震災以前には回復しておらず、消費者や流通関係者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション及びリスクコミュニケーションを積極的に展開し、本県の基幹産業である農林水産物の復興を目指す。 	<p>農産物流通課</p>

<ul style="list-style-type: none"> 農産物モニタリング情報、首都圏等イベント情報、首都圏での応援店情報、旬の農産物情報や、県内及び首都圏での情報員の取材等によるブログ、動画を直接専用WEBから発信することにより、本県への関心の維持を図る。併せて、プレゼントパブ等による本WEBへの誘導を強化する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 掲載モニタリング検査結果点数 26,041点 実施プロモーション <ul style="list-style-type: none"> 店頭イベント 5回 モニターツアー 3回 対話集会 5回 									
<p>25 道路管理情報提供事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路規制情報、雪量情報、道路現況情報(ライブカメラ画像)等をホームページで道路利用者へ情報提供する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 異常気象時の道路規制情報は県HPのトップページに掲載し、道路利用者へ広く周知した。 雪量情報システムのサーバを更新することにより、道路利用者へ安定した情報提供を行うことができた。 ライブカメラを11箇所増設した。 	<p>土木部</p> <p>道路管理課</p>								
<p>26 河川情報提供システム</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内各河川で観測した雨量や水位情報をホームページや携帯電話で住民へ提供し、水災害軽減の一翼を担うシステムである 平成25年3月に更新を実施した貸借電子計算機等の情報機器を活用し、河口部に設置したライブカメラの映像や携帯電話へのメール配信等情報提供の充実を図る。又、システム機能の継続及びデータ保全の強化を図るため、外部データセンターの活用を図り、情報提供の強化を図る。 <p>平成26年度実施状況</p> <p>H26年度アクセス件数 (H27年3月末実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>ホームページ</td> <td>105,907回</td> </tr> <tr> <td>携帯電話</td> <td>8,083回</td> </tr> <tr> <td>ライブカメラ</td> <td>12,594回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126,584回</td> </tr> </table>	ホームページ	105,907回	携帯電話	8,083回	ライブカメラ	12,594回	計	126,584回	<p>河川整備課</p>
ホームページ	105,907回								
携帯電話	8,083回								
ライブカメラ	12,594回								
計	126,584回								
<p>27 宮下病院地域医療連携ネットワークシステム事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 福島県地域医療再生計画(会津・南会津医療圏)に基づき、地域医療連携ネットワークシステムの運用を開始する。 ※他医療機関の医療情報を参照する機能のみ。ゼロ予算。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 協議会の中において、システムの運用ルールについての検討を進めている。 	<p>病院局 病院経営課</p>								
<p>28 ICカード化運転免許証の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> 運転免許証の偽造・変造の防止及びプライバシーの保護を図るため、運転免許証にICチップを内蔵したICカード化運転免許証を発行する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> IC免許証交付件数 335,459件 	<p>県警本部 運転免許課</p>								

4 思いやりにあふれたふくしま

該当施策	担当課
<p>1 インターネット広報広聴事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 新CMSによるホームページ作成・管理を推進していく。 FacebookやTwitterによるイベント、観光、災害情報の積極的な発信を行う。 	<p>知事直轄 広報課</p>

- ・「県民提案制度」及び「うつくしま県民意見公募」等の広聴活動を継続して推進し、県民の意見を県政に反映させる。

平成26年度実施状況

- ・CMS研修会の開催などにより、ホームページ全体のアクセシビリティやユーザビリティの維持・向上に努めた。
- ・知事記者会見のYouTubeでのライブ配信を開始し、リアルタイムでの情報提供を図った。
- ・県ホームページ全体に8言語の自動翻訳サービスを導入し、更なる多言語化を図った。
- ・他部局との連携により、Twitterによる防災・災害情報の発信を強化した。
フォロワー数:約17,000

2 電子入札推進事業

- ・電子入札を拡充することにより、公共工事の談合を未然に防ぐ効果を得るとともに、インターネットを利用することで応募者が職場に居ながら入札手続を行えるようにする等、企業の負担軽減と利便性の向上を図る。

平成26年度実施状況

- ・電子入札を実施し、公共工事の談合を未然に防ぐとともに、入札参加者が県庁や合同庁舎へ出向かずにインターネットにより時間や場所の制約を受けずに入札手続を行えるようにする等、企業の負担軽減と利便性の向上を図った。

3 電子閲覧システム運営事業

- ・電子閲覧を拡充することにより、公共工事の談合を未然に防ぐ効果を得るとともに、入札参加者が職場に居ながらインターネット上で設計図書等を閲覧できるようにする等、企業の負担軽減と利便性の向上を図る。

平成26年度実施状況

- ・電子閲覧を実施し、公共工事の談合を未然に防ぐとともに、入札参加者が県庁や合同庁舎へ出向かずにインターネットにより時間や場所の制約を受けずに入札手続を行えるようにする等、企業の負担軽減と利便性の向上を図った。

4 文書管理システム

- ・文書件名、文書分類及び保存期間等の文書の基本情報をシステムにより管理し、併せて、簿冊等管理簿を作成する。（公表は平成26年度以降毎年度）

平成26年度実施状況

- ・文書管理システムの適正な操作の習熟を促進するとともに、文書管理制度の趣旨徹底に努めた。
- ・また、平成25年度分「簿冊等管理簿」を作成し、平成26年7月にHPで公表した。

5 申請・届出オンライン化事業

- ・県に対する申請・届出等を県庁や合同庁舎等に出向かずに、インターネットにより家庭や職場に居ながらにして行えるようにすることで、県民負担の軽減と利便性の向上を図る。

平成26年度実施状況

[第6期システム] (H26.1~)

- ・4大市を含む6市の参加による共同運営とし、平成25年10月に入札による調達を実施した。
- ・参加団体数 県及び6市（福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、須賀川市、二本松市）

[第7期システム] (H27.1~)

- ・磐梯町が新たに加わり、4大市を含む7市町の参加による共同運営とし、平成26年10月に入札による調達を実施した。
- ・参加団体数 県及び7市町（福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、須賀川市、二本松市、磐梯町）

6 公的個人認証サービス事業

- ・行政手続きがインターネットを通じてできるようになったことから、「なりすまし」や「改ざん」、「送信否認」等を防止するための本人確認の手段として、公的個人認証基盤等の適切な運用を図り、デジタル社会における信頼の基礎を構築する。

総務部

入札監理課

入札監理課

文書法務課

企画調整部
情報政策課

情報政策課

平成26年度実施状況

- ・ 「公的個人認証サービス都道府県協議会」に参画し、ブリッジ認証局の運営管理や、調査・研究等の投資的事業を共通基盤運用事業として実施するとともに、福島県認証局運営に係る費用のうち電子証明書発行手数料収入で賄えない分を指定認証機関への交付金として交付。
- ・ 市町村・県・認証機関の外部監査及び内部監査の実施。
内部監査：8月15日実施
外部監査：須賀川市 11月7日実施

7 全国消費生活情報ネットワークシステム

- ・ 国民生活センターと全国の消費生活センター等をネットワークで結び、全国の消費者からの相談情報等を収集整備し、消費者からの相談対応や消費者被害の未然防止のための業務に活用する。県内においては、県消費生活センターと福島、郡山、いわき、会津若松、伊達の5市の消費生活センターがネットワークで結ばれている。

平成26年度実施状況

- ・ 特商法違反事業者に対する調査を進めるに当たって、県内の各消費生活センターの相談事例を検索した。

8 消費生活に関する各種情報を適時適切に提供

- ・ ホームページに製品安全情報や石油製品の価格動向など消費生活に関する各種情報を「ふくしま 暮らしの情報」として掲載し、適時適切に提供する。

平成26年度実施状況

- ・ 「ふくしま 暮らしの情報」を年4回掲載した他、価格動向調査結果など消費生活に関する各種情報を適切に提供した。

9 福島県男女共生センター情報システム

- ・ 男女共同参画に関する情報提供、施設予約・管理、図書資料管理、相談支援の4つのシステムを管理運営し、男女共生センター機能を支援することで提供するサービスの質の向上を図る。

平成26年度実施状況

- ・ 計画どおり新システムへ移行、運用開始

10 住民基本台帳ネットワークシステムの活用

- ・ 各地方自治体が管理する住民基本台帳を電子化し、コンピュータネットワークを介して共有するシステム。これを旅券申請事務手続において活用することにより、住民票の提出を不要とし、利便性の向上が図られる。

平成26年度実施状況

- ・ 適切にシステムを活用し、円滑な旅券発給管理を行った。

11 旅券発給管理システム

- ・ 外務省のホストコンピュータと都道府県に設置した旅券業務端末機等が専用線で接続されており、旅券業務を総合的に処理・管理する。

平成26年度実施状況

- ・ 適切にシステムを活用し、円滑な旅券発給管理を行った。

12 福祉助成事業活用サポート事業

- ・ 県社会福祉課のホームページに、社会福祉施設等を対象とした民間の貸付・助成情報を掲載するとともに、希望する福祉団体等にメルマガジンを発行し、助成事業情報をタイムリーに提供する。

平成26年度実施状況

- ・ HP更新（新情報ある毎）
- ・ メルマガ配信（26年度 3回）

生活環境部
消費生活課

消費生活課

青少年・男女共生課

旅券室

旅券室

保健福祉部
社会福祉課

<p>13 うつくしま、ふくしまマップHP掲載事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者や障がい者、子ども連れの人等が県内の施設を安心して利用できるように、バリアフリー化された施設情報をホームページ上に掲載する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ アクセス件数 33,742件 ・ 新規掲載施設数 191件（全登録件数3,915件） 	高年齢福祉課
<p>14 子どもと家庭メール相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 父母の子育ての不安や悩み、いじめや思春期における児童自身の悩みなどに対し、インターネットによる相談を実施し、利用者側のニーズに応じた情報を提供することにより、子育て家庭等への支援を行う。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ メール相談件数（平成26年度3月末まで） 6件 	児童家庭課
<p>15 ふくしまで幸せつかもうプロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 男女の出会いを求める方が、県内で開催される出会いのイベント等の情報を簡単に入手できるように、登録団体が実施する出会いイベント等をホームページ「ふくしま若者交流情報ステーション」に掲載する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出会いイベント掲載件数61件 	子育て支援課
<p>16 障害福祉サービス事業者等の情報管理 （障害福祉サービス指定事業者等管理事務）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者自立支援法（H25年度より障害者総合支援法）による障害福祉サービスを指定する際の台帳情報をシステム化。法改正に伴いシステムの改修作業が必要となる。 <p>平成26年度実施状況</p> <p>請求件数 282,244件</p>	障がい福祉課
<p>17 身体障害者手帳交付システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 視覚障がい、聴覚障がい、内部障がい（心臓・腎臓・肝臓等）等の複数の種別で複数の等級にわたる身体障害者手帳の交付及び統計処理について、システムにより迅速かつ効率的に実施する。 <p>平成26年度実施状況</p> <p>処理件数11,419件</p>	障がい福祉課
<p>18 障がい者パソコン活用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者の情報障壁の軽減を図る手段として有効なパソコンの活用促進を図るため、障がい特性に応じたパソコン導入のアドバイス及び指導を行うとともに、適切な相談指導スタッフの養成を行う。 <p>平成26年度実施状況</p> <p>実施回数13回</p>	障がい福祉課
<p>19 点字即時情報ネットワーク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 視覚障がい者に対して新聞等による最新情報をメール、点字及び音声により迅速に提供する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 適切にシステムを活用し、視覚障がい者に対する情報提供を行った。 	障がい福祉課
<p>20 在宅医療連携体制構築支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅患者に関する医療情報を医療・介護従事者等で共有するシステムを構築する取組を支援することで、在宅療養者へのサービス向上を図る。 	地域医療課

<p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県北地域で在宅医療に関するネットワークシステムの構築に着手した（平成27年度まで）。 <p>21 物品に関する電子入札システムの活用推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電子入札利用者登録を促進する。 ・ 競争性を確保しながら電子調達品目及び電子入札案件を拡大する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機会を捉えて、電子入札利用登録の推進に努めた。 登録者数 113件（平成27年3月31日現在） 電子入札件数 89件 <p>22 インターネット広報事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県議会のホームページ上で各種広報を行う。県議会に関する各種データの検索・閲覧はもちろんのこと、県議会本会議等のインターネット生中継のほか、録画中継も実施している。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 正確性と速報性を重視したわかりやすい広報事業を展開した。 	<p>出納局 入札用度課</p> <p>議会事務局 議事課</p>
--	--

5 福島県復興計画に描かれたふくしま

該当施策	担当課
<p>1 「ふくしまから はじめよう。」戦略的情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報課の総合調整機能を強化し、復興の動きを「伝える」発信に改善していくとともに、民間企業等と新しい取り組みを始め、ふくしまならではの情報発信を行う。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 復興情報ポータルサイト「ふくしま復興ステーション」を開設 ・ 県公式Facebook「ふくしまから はじめよう。」 いいね！数52,000件以上 	<p>知事直轄 広報課</p>
<p>2 ふるさとの絆電子回覧板事業</p> <p>原発避難者特例法が設定された市町村から県内外に避難した人達にデジタルフォトフレーム、タブレット端末を利用し、行政情報（市町村、県）やふるさとの画像などをリアルタイムで配信する。</p> <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 9市町村で実施し、避難者への情報発信を行った。 配布台数：約23,000台 稼働率：約40% 	<p>広報課 企画調整部 情報政策課</p>
<p>3 「ふくしまからはじめよう。」動画発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 動画サイト（Youtube）を活用し、福島の魅力や正確な情報を日本語のほか多言語（英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語）により国内外に情報発信する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間15本製作 ・ 「ふくしまから はじめよう。」や「チャレンジ」を象徴する県の取組を始め、ふくしまの“魅力”と“今”を、多くの方にみていただけるように、素材や構成に工夫をし発信した。 	<p>広報課</p>
<p>4 タブレット端末の復興業務への活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ タブレット端末を導入・活用し、復興業務を情報の面から組織横断的に適時に支援し、県としての組織総合力の強化を図る。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 導入端末数 平成25年度：13台（内6台は既存タブレット活用） 平成26年度：40台 	<p>企画調整部 情報政策課</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・ 利活用課（室）、業務内容等 <ul style="list-style-type: none"> (1) 復興関連総括班関連（4台） <ul style="list-style-type: none"> 市町村行政課1台、避難地域復興課1台、除染対策課1台、原子力損害対策課・避難者支援課（本課）1台 (2) 復興、災害対策関連（21台） <ul style="list-style-type: none"> 各振興局（農林、建設事務所と共有、産業・観光でも活用）7台、災害対策課1台、原子力安全対策課1台、避難者支援課（県外派遣者）11台、土木企画課1台 (3) 産業・観光（売り込み、誘客）（15台） <ul style="list-style-type: none"> 県外事務所（東京3台、大阪2台、名古屋1台）6台、産業創出課2台、観光交流局2台、農産物流通課4台、企業局1台 (4) 共有貸し出し用（6台） <ul style="list-style-type: none"> 情報政策課管理6台 (5) 上局連絡、復興本部連絡（6台） <ul style="list-style-type: none"> 秘書課3台（うち既存機取り込み3台）、企画調整課2台（既存機取り込み2台）、復興・総合計画課1台 (6) 医師確保（1台） <ul style="list-style-type: none"> 地域医療課1台（既存機取り込み1台） 	
<p>5 総合情報通信ネットワーク（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時における通信を確保し迅速、的確な情報伝達を行うため、県庁、出先機関、市町村、消防本部及び防災関係機関を結ぶ総合情報通信ネットワークを管理・運用し、迅速、的確な情報の収集・配信を行う。 ・ 環境創造センターB施設において通信設備を整備する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合情報通信ネットワークを適切に管理・運用した。 ・ なお、環境創造センターB施設の通信設備については、その工期にあわせて平成27年度に整備することとした。 	<p>生活環境部 災害対策課</p>
<p>6 ふるさとふくしま支援事業（ウェブカメラ設置事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 帰還できない住民のために、ふるさとの状況を確認できるウェブカメラを設置している市町村に対して、その維持管理費を補助する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設備の維持管理に要する費用を補助した。 	<p>原子力安全 対策課</p>
<p>7 放射線情報公開事業（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内各所で測定した放射線値をホームページ（福島県放射能測定マップ）で公開する。また、発災時からの推移も参照できる。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 測定結果のよりわかりやすい公表のため、システムを更新した。 	<p>放射線監視 室</p>
<p>8 環境放射能監視テレメータシステム（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力発電所周辺の環境放射能を常時監視し、県庁、原子力センター、発電所周辺町役場に設置されたデータ表示装置で測定結果等を表示するとともに、ホームページでリアルタイムに公表する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発電所周辺の環境放射能を常時監視し、測定結果をリアルタイムに公表するため、機能を充実させるとともに、複合災害にも強いシステムへ更新した。 	<p>放射線監視 室</p>
<p>9 除染情報プラザ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境省と共同で設置している除染情報プラザを活用し、福島発の除染情報や、「福島は今」をホームページを通じ、発信していく。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページアクセス件数 120,150件（平成26年4月～平成27年3月末） ・ 福島県内の市町村別の除染実施状況や、除染活動と復興の今を伝える「福島再生」などを掲載した。 	<p>除染対策課</p>
<p>10 避難者情報データベース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災の避難者情報を整理したデータベースの維持、管理及び、避難者情報の更新を行い、避難者支援施策に活用する。 	<p>避難者支援 課</p>

<p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 協力を得られた避難元市町村及び避難先都道府県と避難者情報を共有し、情報の更新を行った。 その結果を避難者意向調査や情報発信事業に活用した。 <p>11 看護職就業支援情報メールサービス事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災により被災した看護職や看護学生の就業を支援するため、ウェブサイト及びメール機能を活用し、求人情報のほか、子育て情報、住まい情報、就職イベント情報等を発信する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> サイトアクセス数 280,131件 求人情報登録数 2,589件 <p>12 ふくしまの恵み安全・安心推進事業（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> 産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質の放射性物質検査など安全確保強化の取組を支援するとともに、新たに構築した農産物安全管理システムなどによる消費段階での県産農産物の安全性の可視化のための活動を推進する。 これにより、世界に通用する農林水産物の安全管理システムを確立し、県産農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図る。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 農産物安全管理システムについて、穀類3品目を拡充するとともに、県内産地のPR記事を掲載した。 <p>13 ふくしまからはじめよう。農林水産物販売力強化事業（再掲） （「ふくしま新発売。」復興プロジェクト）</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内外における県産農林水産物の販売・消費動向は、依然として、震災以前には回復しておらず、消費者や流通関係者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション及びリスクコミュニケーションを積極的に展開し、本県の基幹産業である農林水産物の復興を目指す。 農産物モニタリング情報、首都圏等イベント情報、首都圏での応援店情報、旬の農産物情報や、県内及び首都圏での情報員の取材等によるブログ、動画を直接専用WEBから発信することにより、本県への関心の維持を図る。併せて、プレゼントパブ等による本WEBへの誘導を強化する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 掲載モニタリング検査結果点数 26,041点 実施プロモーション <ul style="list-style-type: none"> 店頭イベント 5回 モニターツアー 3回 対話集会 5回 	<p>保健福祉部 感染・看護室</p> <p>農林水産部 環境保全農業課</p> <p>農産物流通課</p>
---	--

6 電子県庁の推進

該当施策	担当課
<p>1 建設業管理システム運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 各入札執行権者が建設工事・測量等に係る入札事務を行う際、建設業管理システムを使用することで、指名業者の選択や関係書類の作成、入札案件の進行管理等を適切かつ効率的に行うことができるようにする。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設工事・測量等に関する入札参加有資格者の名簿管理及び入札事務に係る関係書類の作成等を行うことにより、事業者情報管理及び入札事務の執行の効率化を図った。 <p>2 入札関連システム更新事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 現建設業管理システムで使用しているサーバがWindows2003であり、そのサポート期間が平成27年7月で満了するが、更新に併せて改修を行い、利用者の利便性を図る。 	<p>総務部 入札監理課</p> <p>入札監理課</p>

平成26年度実施状況

- ・ サーバ等の機器及びOS等のソフトウェアを更新した。
- ・ 総合評価に対応する改修等のシステム改修を行い、システムの利便性の向上を図った。

3 税務システムの改善

- ・ 機器更新後の税務システムについて、WindowsXPのサポート期間終了を踏まえ、Windows7への切替を計画的に行い、安定的に運用するとともに、税制改正等にフレキシブルかつ即座に対応できるシステムを築く。

税務システム課

平成26年度実施状況

- ・ 郡山ナンバー導入及び税制改正に伴うシステム改修を実施し、税務行政の確実な運用に寄与した。

4 税務システムの番号制度への対応

- ・ 社会保障・税番号制度導入に伴い、平成27年12月までにシステム改修を終え、その後開始される団体内連携テスト及び情報提供ネットワークシステムと連携した総合運用テストを実施する必要があるため、計画的に税務システムを改修する。

税務システム課

平成26年度実施状況

- ・ 社会保障・税番号制度導入に向けて、システム改修のための設計を実施し、円滑なシステム運用に寄与した。

5 文書管理システム（再掲）

- ・ 文書件名、文書分類及び保存期間等の文書の基本情報をシステムにより管理し、併せて、簿冊等管理簿を作成する。（公表は平成26年度以降毎年度）

文書法務課

平成26年度実施状況

- ・ 文書管理システムの適正な操作の習熟を促進するとともに、文書管理制度の趣旨徹底に努めた。
- ・ また、平成25年度分「簿冊等管理簿」を作成し、平成26年7月にHPで公表した。

6 人事管理給与システムの保守運用業務

- ・ 人事管理業務として、人事異動作業の支援（内示、発表、辞令等）及び履歴書作成処理を行う。また、給与業務として、知事部局、病院局、教育委員会、警察本部など職員約30,000人の給与支給及びその周辺処理を行う。

人事課

平成26年度実施状況

- ・ システムの適切な保守運用により、人事管理業務及び給与支給業務を効率的に行った。
- ・ また、社会保障・税番号制度や標準報酬制の導入に向けて概要設計等を行った。

7 公有財産管理システム

- ・ 各財産管理者が公有財産の異動情報を随時入力して公有財産情報をデータベース化し、公有財産台帳及び決算・公会計資料等関係帳票の作成処理を行う。

財産管理課

平成26年度実施状況

- ・ 公有財産の台帳管理業務が各財産管理者において随時入力可能となり、公有財産情報の適切な管理に寄与した。

8 市町村振興基金等債権管理システム再開発事業

- ・ 現行システムはWindowsXPの環境下で動作するようプログラムされており、平成26年4月に同OSのサポートが終了することで、セキュリティ事故の蓋然性が高まることが懸念されている。このようなリスクを回避するため、今後もMS社のサポート下にあるWindows7の環境で動作するようシステムを再開発する。

市町村財政課

平成26年度実施状況

- ・ 債務管理について効率化を図った。

9 庶務システム	<ul style="list-style-type: none"> 職員の服務、給与、旅費等に関する申請をを職員自らがネットワークPCを用いて行い、その事務処理を集中処理機関で行い業務の効率化を図っている。 平成27年度にサーバの更新を予定しており、円滑に移行できるよう十分にシステムの動作検証を行う。 	職員業務課
	平成26年度実施状況	
	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年6月から新庶務システムの更新作業を実施している。 	
10 総合行政ネットワーク事業 (LGWAN運営事業)	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体間及び国の各省庁間を相互に接続する広域的でセキュリティの高い行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク(LGWAN)」を活用し、国や他の自治体間における情報共有を推進するとともに、LGWAN-ASPによるアプリケーションの共同利用等による行政事務の効率化や重複投資の抑制を図る。 	企画調整部 情報政策課
	平成26年度実施状況	
	<ul style="list-style-type: none"> 市町村に対するLGWAN研修会 	
11 情報通信基盤運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 県民から又は県民への情報提供手段であるホームページを安全に運営、県庁内部の情報共有手段であるグループウェアの安全と一層の利活用、及び災害時においても、県庁の基幹ネットワークの機能を維持する。 	情報政策課
	平成26年度実施状況	
	<ul style="list-style-type: none"> 県の各機関を結ぶネットワーク回線を確保するための回線借上 基幹機器を耐震強度等の高い民間データセンタに設置するためのハウジング委託 ネットワークシステムの機器保守、機能監視、ウィルス対策等のための保守運用管理委託 組織変更、異動、執務室移動に伴うLAN配線の変更工事 システム更新(標的型攻撃対策装置の導入、WindowsServer2003の更新) タブレット端末の復興業務への活用(タブレット40台) パソコンの計画的な更新及び故障対応パソコンの整備(5台) 	
12 情報セキュリティ対策	<ul style="list-style-type: none"> 県庁内の各システムにおいて、情報システムの構想時、設計時から具体的に必要な情報セキュリティ対策を支援していく。 情報セキュリティポリシーの遵守徹底を図るため、情報セキュリティ監査を実施する。 情報セキュリティ関連規則の周知徹底を図るため、職員の役割に応じた内容の研修を実施する。 情報セキュリティ関連規則の違反者に対し指導を行う。 	情報政策課
	平成26年度実施状況	
	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティポリシーを一部改正 情報セキュリティ研修(4~6月、11~12月で27回実施、1,818人受講)、e-ラーニング研修の実施(6月~12月に実施) 全職員を対象にした情報セキュリティに関する自己点検の実施 全情報システムで情報セキュリティに関する自己点検の実施 ウィルス感染等の情報セキュリティ事案発生者に対するネットワーク管理者から直接指導の実施。 パソコンの認証基盤、一括管理ソフトウェアの運用。 WindowsやAdobe Reader等の修正プログラム適用の実施・指導。 ホームページに対する攻撃試験の実施 ネットワークにおける不正プログラムの活動監視及び分析 システム更新に伴うセキュリティの強化 情報セキュリティ利用者監査の実施 	
13 社会保障・税番号制度関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障・税番号制度連絡調整会議を設置し、庁内関係課と調整・支援を行う。 社会保障・税番号制度に関する情報を庁内・市町村に周知する。 	情報政策課

<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障・税番号制度のネットワーク接続に必要な機器の整備を行う。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福島県社会保障・税番号制度連絡調整会議及び同WGの開催 連絡調整会議 3回、W.G. 3回 ・ 統合宛名システムの調達 ・ 市町村等に対する説明会の開催（3回） 	
<p>14 住民基本台帳ネットワークシステムの活用（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各地方自治体が管理する住民基本台帳を電子化し、コンピュータネットワークを介して共有するシステム。これを旅券申請事務手続において活用することにより、住民票の提出を不要とし、利便性の向上が図られる。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 適切にシステムを活用し、円滑な旅券発給管理を行った。 	生活環境部 旅券室
<p>15 旅券発給管理システム（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省のホストコンピュータと都道府県に設置した旅券業務端末機等が専用線で接続されており、旅券業務を総合的に処理・管理する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 適切にシステムを活用し、円滑な旅券発給管理を行った。 	旅券室
<p>16 福島県全国瞬時警報システム（J-ALERT）（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総務省消防庁が運用する「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」から衛星回線で配信される緊急情報を受信し、早急に警戒配備等の体制をとる。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動起動装置について、川俣町、湯川村、檜枝岐村、飯舘村が整備完了し、全ての市町村で自動起動装置の整備が完了した。 	災害対策課
<p>17 武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム（再掲） （安否情報システム）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく安否情報の収集及び提供等に関する事務を円滑かつ効率的に処理する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国一斉訓練：2回（5月、1月）実施 ・ 月次訓練：毎月実施 	災害対策課
<p>18 野生鳥獣情報システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出先機関において、狩猟免許、狩猟者登録等の狩猟関係の情報を入力し、狩猟者台帳として利用する。また、台帳として管理するデータは、メール等により本庁に集約し、鳥獣関係統計の資料とする。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ システム使用に必要なソフトウェアを準備した。実際の使用開始は平成27年度からとなる。 	生活環境部 自然保護課
<p>19 大気汚染物質発生源管理システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行システムを再リースにより継続運用する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画どおり運用した。 ・ なお、平成27年度に水質管理システムと統合したシステムとする計画とした。 	水・大気環境課
<p>20 農林土木積算システムの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農林土木事業（農業農村整備事業、森林整備保全事業）の工事価格等の積算を迅速に行うための処理システムを運用する。 	農林水産部 農林技術課

<p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林土木積算システムの運用により、事業の執行のための適正かつ迅速な工事価格等の積算に寄与した。 また、積算基準や単価等の改正があった場合に、迅速なデータ配信とシステム改修等を行った。 	
<p>21 農林土木事業管理システムの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林土木事業の円滑な執行・管理を行うための事務処理システムを運用する。 	農林技術課
<p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林事業管理システムの運用により、予算、起工、契約、検査等、円滑な事業の執行及び管理に寄与した。 また、運用中に必要となったデータのデータの更新や障害対応等を行った。 	
<p>22 森林環境適正管理事業（森林情報(G I S)活用推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林情報の共有化や業務の効率化を図るため、森林情報を電子データ化した各種図面上で管理することを可能にした福島県森林GISの活用を図るとともに、県民向けの森林情報発信を継続する。 	森林計画課
<p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて、福島県森林GISの保守、運用を実施。 	
<p>23 地域森林計画編成事業（福島県森林簿データベースシステム保守業務）</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林簿情報を適正に管理し、森林簿データベースシステムの安定的な運用を行う。 	森林計画課
<p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期保守 4回 システムアプリケーション運用サポート 随時 	
<p>24 緊急雇用創出事業「森林GISデータ整備業務」</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村から提供のあった地籍調査成果品データを基に、森林GISデータの地番界データを作成するほか、空中写真等を活用し林相区分データも併せて修正を行う。また、これに併せて新たな森林簿データの作成を行う。 	森林計画課
<p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 会津若松市、北塩原村、磐梯町、猪苗代町、南会津町の地籍調査箇所の整備を実施した。 	
<p>25 緊急雇用創出事業「森林施業履歴等情報更新業務」</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係各機関から収集した間伐や保育等の森林施業情報を整理し、空中写真等を活用して、森林GISデータの林相区分データや森林簿データの修正を行う。 	森林計画課
<p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 阿武隈川森林計画区において、H21～H25に係る造林補助事業、市町村伐採届等、H25における県全体の保安林、他法令関係制限林の指定・解除等の実績を把握し、データ入力を行った。 	
<p>26 事業執行管理システム維持管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 土木部事業の適正な執行を図るために平成5年から運用を開始した基幹システムである。 平成24年度から運用を開始したシステムの適正な維持管理を行い運用の中で生じる不具合や操作性の課題について利用者からの意見・要望を踏まえ改修し更なる事務の効率化を推進する。 	土木部 土木企画課
<p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> システムの適正な維持管理を行い運用の中で生じる不具合や操作性の課題について利用者からの意見・要望を踏まえ改修し更なる事務の効率化を推進した。 また、連携している建設業管理システムの更新に向けた協議及びシステム運用に支障をきたさないよう入札管理課等と調整を図った。 	

<p>27 設計積算システム維持管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土木工事等の設計価格を適正かつ迅速に算出するためのシステムであり、クラウドシステムサービスの利用、システムの保守及び積算システムに反映する積算基準や単価等の改正作業を行う。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災等の復旧・復興事業推進のため、市場価格の変動を反映させる基準単価データの改正（定例13回＋特例1回）を行い、積算システムに迅速に反映させた。 ・ コード化されていない歩掛のコード化(86コード)等事務の効率化を推進した。 	<p>技術管理課</p>
<p>28 財務会計システム蓄積データの利活用に関する調査・検討事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財務会計システムに蓄積されている各種データの効果的活用方法の検討 ・ EUC機能の拡充に関する検討 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一部のEUC機能において、データ抽出項目を追加し、的確なデータ抽出・確認処理を支援した。 3EUC機能に各1抽出項目追加 ・ システム機能の有効活用について、研修会等で利用者に周知し、その有効活用を促したほか、グループウェアにも研修テキストを掲載した。 3研修会 計15回 受講者222名 	<p>出納局 出納総務課</p>
<p>29 財務会計システム現行機能の改善事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ バッチ処理からオンライン業務への移行に関する検討 ・ バッチ帳票の効果的な配信に関する検討 ・ 利用者のミス未然防止するシステムに関する検討 ・ 新たな処理業務に関する検討 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基金管理業務を新たにシステム化し、正確で迅速な業務処理と事務の効率化に資する。 ・ システムの機能を改善する各種改修を実施し、適正な会計事務処理を支援した。 小規模改修 3契約 仕様変更 15件 	<p>出納総務課</p>
<p>30 財務会計システム災害対応機能の調査検討事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行運用形態の検討・見直し <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次期財務会計システム機器更新時に、システム本体を災害対応力の高い外部のデータセンタに設置する構成で、賃貸借契約済。（平成27年10月稼働予定） 	<p>出納総務課</p>
<p>31 企業局財務会計システム運用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公営企業会計制度等が見直しされたことに伴い構築した、企業局財務会計システムを運用する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新システム使用により、財務会計事務の更なる簡素化、合理化が図られた。 	<p>企業局 経営企画課</p>
<p>32 うつくしま教育ネットワーク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校や教育文化関係機関のネットワーク利用を可能にするために整備した「うつくしま教育ネットワーク」について、安定した稼働及びウィルス対策等、安全安心な情報通信環境を維持するため、拠点となる教育センターの情報セキュリティ維持対策、有害情報の遮断及びテレビ会議システムの運用など学校を含めた教育文化機関等への支援を行う。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クラウドコンピューティングに係る説明会や、データセンターの見学会への参加。今後もサーバーームのクラウド化について検討していく必要がある。 	<p>教育庁 教育総務課 (教育センター)</p>
<p>33 県立学校校内LAN整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立学校における校内LANシステムの円滑な運用のため、ウィルス対策のための保守委託や障害発生時の対応を行う。 	<p>財務課施設 財産室</p>

<p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ保守委託延べ90校 ・LANサーバ更新5校 	
<p>34 県立博物館IT化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立博物館の収蔵資料のデータベース化を進め、博物館に関する情報をいつでも利用できる環境を整備する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収蔵資料のシステム登録作業を実施した。 ・H27年3月末より試験公開を開始した。 URL : http://jmapps.ne.jp/fukushima/ 	<p>社会教育課</p>
<p>35 県立図書館情報ネットワーク推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立図書館の業務の迅速化・効率化を図るとともに、県立図書館内及び各市町村立図書館等との情報ネットワーク化を推進する。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26年10月にネットワーク機器リース契約の更新とそれに伴う作業を実施した。 ・更新後の新システムにより強化されたwebを通じたサービスの活用と周知を進めた。また、各市町村図書館との横断検索や連携機能の強化に引き続き努めた。 	<p>社会教育課</p>
<p>36 教育センター施設設備整備事業 (情報教育研修用コンピュータシステムのリース)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修用コンピュータシステムをリースして、教職員の情報教育研修を行う。 <p>平成26年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本研修で、各教科共通で「教科指導におけるICT活用に関する研修」を実施し、教職員の指導力向上を図った。 ・専門研修等で、ICT活用指導力向上のための研修を実施した。 ・平成26年度、4月から3月の期間で講座等でコンピュータ室を利用した日数は、第1コンピュータ研修室が77日、第2コンピュータ研修室が117日であり、利用率は39.8%であった。 ・次世代の学校の学習環境を見据えて、ICT環境の整備について検討した。 	<p>教育センター</p>